

# 財政規模

## 一般会計予算規模 8兆4,530億円（前年度比 +4,120億円、+5.1%）

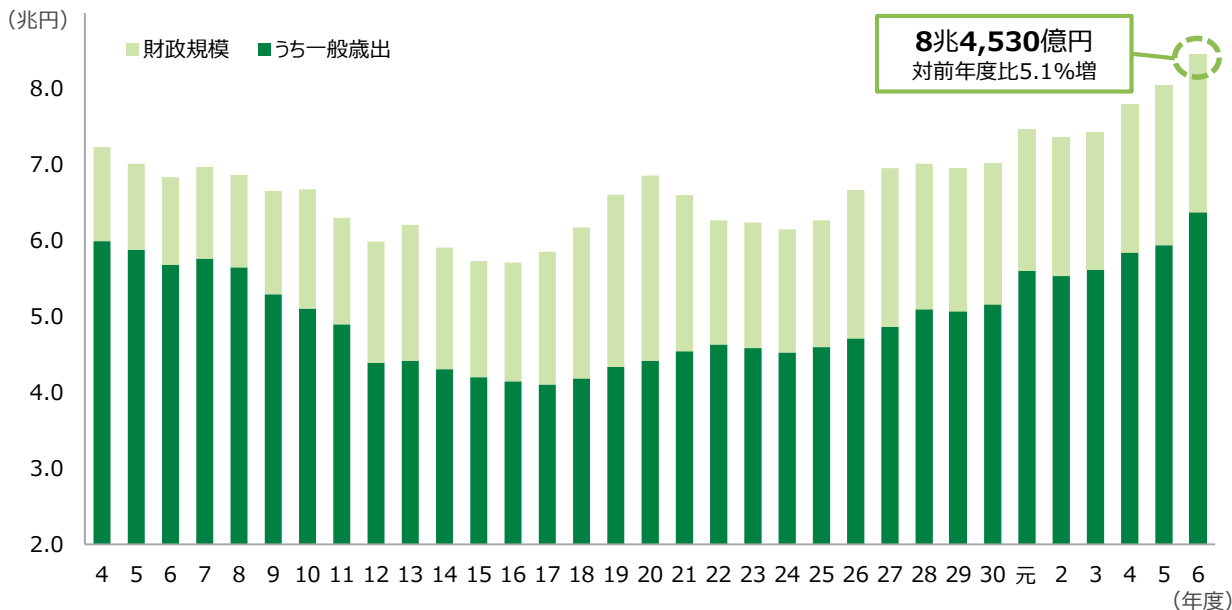
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の8兆4,530億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べて3.0%増の6兆3,865億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化、安全・安心の確保に向けた取組などに重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて7.3%増の6兆3,702億円となりました。

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	8兆4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%
	うち 都 税	6兆3,865億円	6兆2,010億円	1,855億円	3.0%
	歳 出	8兆4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%
	うち 一般歳出	6兆3,702億円	5兆9,354億円	4,348億円	7.3%

特 別 会 計 [18会計]	6兆1,908億円	6兆2,782億円	▲ 874億円	▲ 1.4%
公 営 企 業 会 計 [9会計]	1兆9,146億円	1兆7,629億円	1,517億円	8.6%
全 会 計 合 計 [28会計]	16兆5,584億円	16兆 821億円	4,763億円	3.0%

\* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

## 財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 規 模	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆 410億円 3.1%	8兆4,530億円 5.1%
一 般 歳 出	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%	6兆3,702億円 7.3%

\* いずれも、当初予算ベースの数値です。  
\* 下段の数値は、対前年度増減率です。

### ■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区 分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財 政 規 模	8兆4,530億円 (5.1%)	112兆5,717億円 (▲1.6%)	93兆6,400億円 (1.7%)
一 般 歳 出	6兆3,702億円 (7.3%)	67兆7,764億円 (▲6.8%)	78兆4,600億円 (2.6%)
税 収	6兆3,865億円 (3.0%)	69兆6,080億円 (0.2%)	42兆7,330億円 (▲0.3%)
起 債 依 存 度	3.7% 0.1ポイント	31.5% 0.4ポイント	6.7% ▲0.7ポイント
起 債 残 高	4.7兆円 (▲2.0%) 税収比0.7倍	1,105兆円 (3.5%) 税収比15.9倍	179兆円 (▲1.6%) 税収比4.2倍

\* ( ) 内の数値は、対前年度増減率です。  
\* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。  
\* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。  
\* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。  
\* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

## 歳入の状況（一般会計）

**歳入合計 8兆4,530億円（前年度比 +4,120億円、+5.1%）**

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより前年度に比べて1,855億円、3.0%の増となりました。
- 繰入金は、東京強靱化推進基金など、これまで財政需要に備えて積み立ててきた基金を、**安全・安心の確保に向けた取組等に積極的に活用**したことなどにより、前年度に比べて2,130億円、42.5%の増となりました。
- 都債は、**投資的経費の増加等に伴い計画的に活用**した結果、前年度に比べて218億円、7.5%の増となりました。

### 歳入の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 3,865億円	6兆 2,010億円	1,855億円	3.0%
地 方 譲 与 税	638億円	672億円	▲ 34億円	▲ 5.1%
国 庫 支 出 金	3,785億円	3,881億円	▲ 96億円	▲ 2.5%
繰 入 金	7,146億円	5,016億円	2,130億円	42.5%
都 債	3,127億円	2,908億円	218億円	7.5%
そ の 他 の 収 入	5,969億円	5,923億円	46億円	0.8%
合 計	8兆 4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%

## 都税

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べて**1,855億円、3.0%の増**で、6兆3,865億円となりました。

### ■ 都税の内訳

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 3,865億円	6兆 2,010億円	1,855億円	3.0%
法人二税	2兆 3,016億円	2兆 2,089億円	927億円	4.2%
繰入地方消費税	7,524億円	7,690億円	▲ 166億円	▲ 2.2%
固定資産税 都市計画税	1兆 7,794億円	1兆 7,174億円	620億円	3.6%
その他の税	1兆 5,531億円	1兆 5,057億円	474億円	3.1%

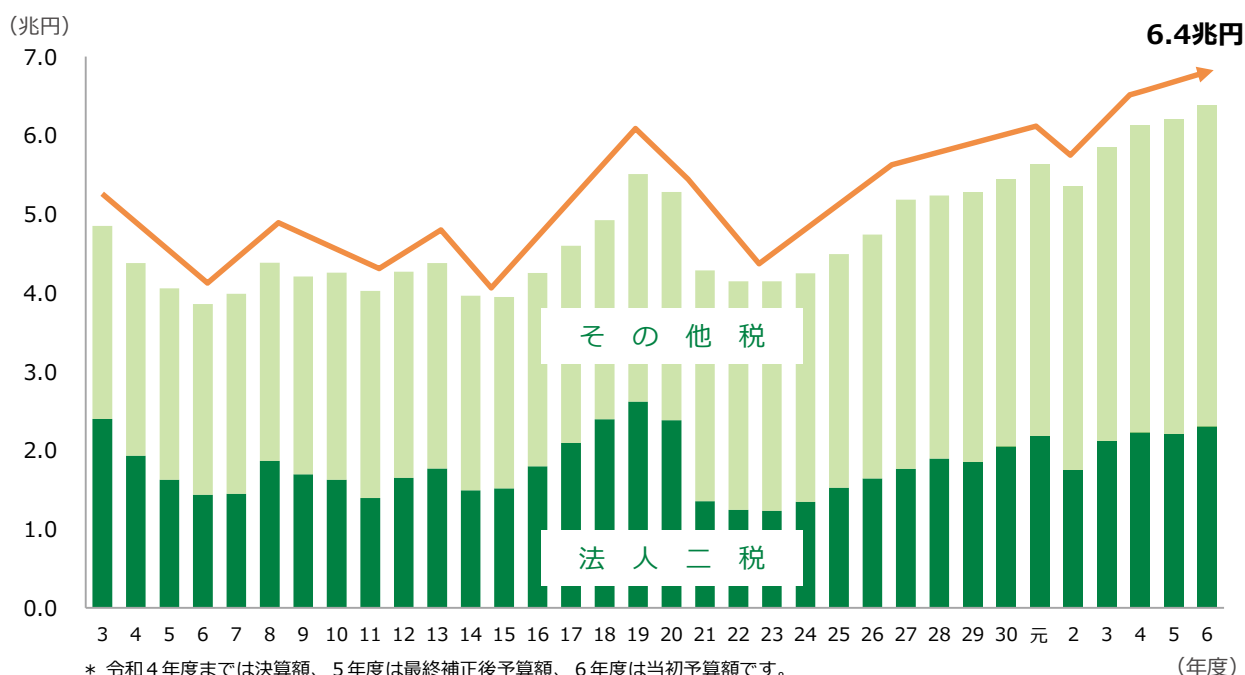
#### [社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

#### [固定資産税等の負担軽減措置]

- 固定資産税等の既存の4つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和6年度も継続します。

### ■ 都税収入の推移



# 歳出の状況（一般会計）

**一般歳出 6兆3,702億円（前年度比 +4,348億円、+7.3%）**

- 一般歳出は、前年度に比べて7.3%増の6兆3,702億円となりました。
- **経常経費**は、「人」が輝く社会の実現、国際競争力の強化に向けた取組などにより、前年度に比べて**8.0%増の5兆2,983億円**となりました。
- **投資的経費**は、都市強靱化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**4.3%増の1兆719億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**5.9%減の3,238億円**となりました。

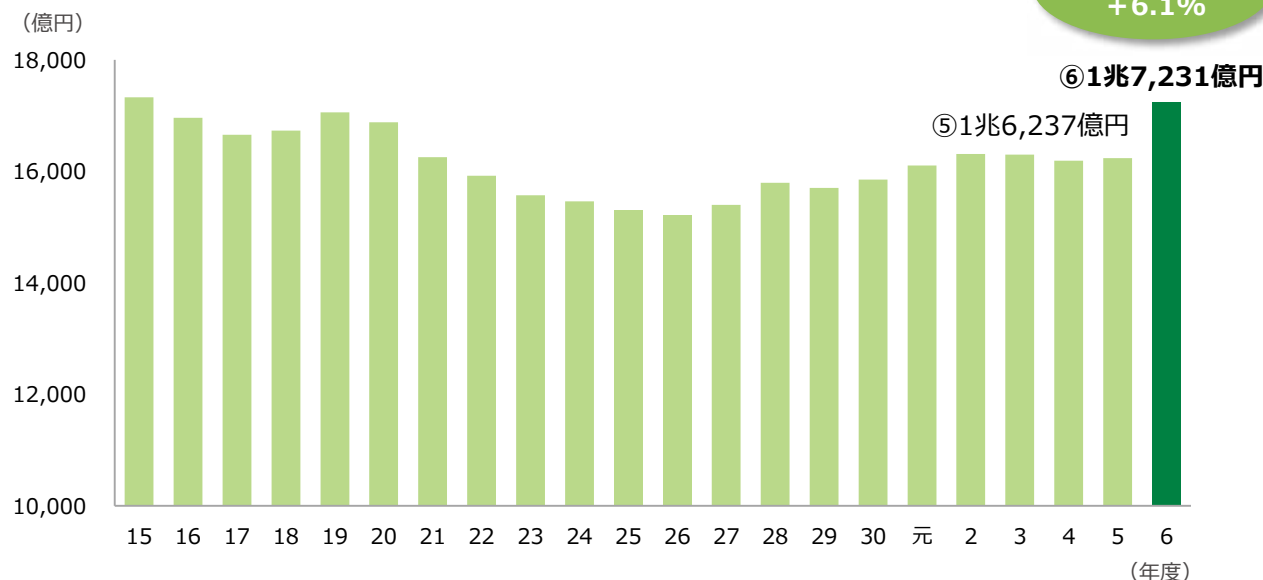
## 歳出の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	6兆 3,702億円	5兆 9,354億円	4,348億円	7.3%
経 常 経 費	5兆 2,983億円	4兆 9,079億円	3,904億円	8.0%
給 与 関 係 費	1兆 7,231億円	1兆 6,237億円	994億円	6.1%
そ の 他 の 経 常 経 費	3兆 5,752億円	3兆 2,842億円	2,910億円	8.9%
投 資 的 経 費	1兆 719億円	1兆 275億円	444億円	4.3%
公 債 費	3,238億円	3,442億円	▲ 203億円	▲ 5.9%
税 連 動 経 費 等	1兆 7,590億円	1兆 7,614億円	▲ 24億円	▲ 0.1%
合 計	8兆 4,530億円	8兆 410億円	4,120億円	5.1%

## 給与関係費

- 給与関係費は、定年延長に伴う退職手当の増や給与改定に伴う増などにより、前年度に比べて994億円の増となりました。

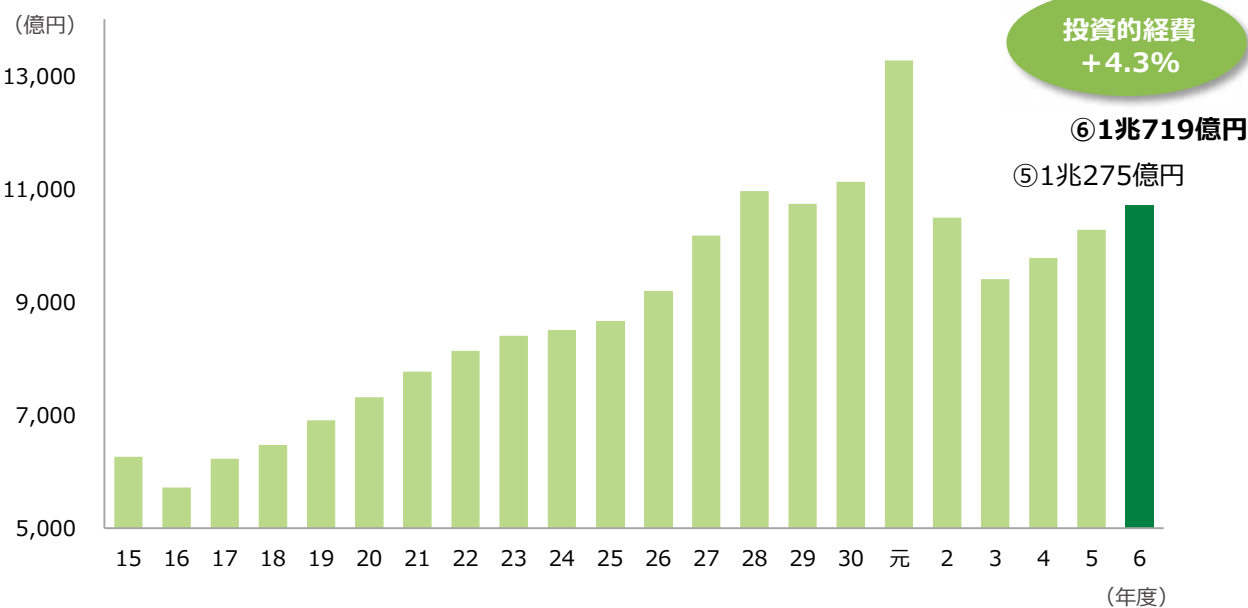
### ■ 給与関係費の推移（当初予算）



## 投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、強靱な首都東京の実現に向けた取組や、鉄道の連続立体交差化の推進等の便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて4.3%増の1兆719億円となりました。

### ■ 投資的経費の推移（当初予算）



## 目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「教育と文化」が2,003億円、16.7%の増、「福祉と保健」が725億円、4.7%の増となりました。**限りある財源を重点的・効率的に配分し、**都民生活の質の向上に努めています。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	金額	構成比	金額	構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 6,105億円	25.3%	1兆 5,380億円	25.9%	725億円	4.7%
教 育 と 文 化	1兆 3,983億円	22.0%	1兆 1,980億円	20.2%	2,003億円	16.7%
労 働 と 経 済	7,114億円	11.2%	6,963億円	11.7%	150億円	2.2%
生 活 環 境	3,448億円	5.4%	3,205億円	5.4%	243億円	7.6%
都 市 の 整 備	9,141億円	14.3%	8,913億円	15.0%	228億円	2.6%
警 察 と 消 防	9,616億円	15.1%	9,218億円	15.5%	399億円	4.3%
企 画 ・ 総 務	4,295億円	6.7%	3,695億円	6.2%	599億円	16.2%
一 般 歳 出	6兆 3,702億円	100.0%	5兆 9,354億円	100.0%	4,348億円	7.3%
公 債 費	3,238億円	-	3,442億円	-	▲ 203億円	▲ 5.9%
税 連 動 経 費 等	1兆 7,590億円	-	1兆 7,614億円	-	▲ 24億円	▲ 0.1%
歳 出	8兆 4,530億円	-	8兆 410億円	-	4,120億円	5.1%

### ■ 分野ごとの増減理由

<b>福祉と保健</b>	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業や障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業に係る経費の増などにより、4.7%の増となりました。
<b>教育と文化</b>	私立高校等の授業料実質無償化や学校給食費の負担軽減に係る経費の増などにより、16.7%の増となりました。
<b>労働と経済</b>	官民連携インパクトグロースファンド（仮称）や再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業に係る経費の増などにより、2.2%の増となりました。
<b>生活環境</b>	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業や家庭のゼロエミッション行動推進事業に係る経費の増などにより、7.6%の増となりました。
<b>都市の整備</b>	中小河川整備や鉄道の連続立体交差化の推進に係る経費の増などにより、2.6%の増となりました。
<b>警察と消防</b>	指令管制システムの更新や消防施設の改修に係る経費の増などにより、4.3%の増となりました。
<b>企画・総務</b>	東京都高度情報化推進システムの更改や次期税務基幹システムの構築に係る経費の増などにより、16.2%の増となりました。

## コラム 都民1人当たりの予算

- 令和6年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成6年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「**福祉と保健**」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分野	令和6年度 (2024年度) 予算	平成6年度 (1994年度) 予算
 少子高齢化対策など「 <b>福祉と保健</b> 」に	114,141円	56,317円
 学校教育の充実など「 <b>教育と文化</b> 」に	99,102円	95,113円
 産業の活性化など「 <b>労働と経済</b> 」に	50,416円	36,294円
 廃棄物対策など「 <b>生活環境</b> 」に	24,438円	45,141円
 道路の整備など「 <b>都市の整備</b> 」に	64,787円	129,771円
 警察活動・消防活動など「 <b>警察と消防</b> 」に	68,155円	74,824円
 職員の研修・福利厚生など「 <b>企画・総務</b> 」に	30,437円	43,178円
 都債の元利償還など「 <b>公債費</b> 」に	22,952円	27,770円
 区市町村への交付金など「 <b>税連動経費等</b> 」に	124,665円	70,010円
合 計	599,094円	578,419円
都 税	452,631円	331,020円

\* 令和6年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和5年12月1日現在です。

\* 平成6年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成6年12月1日現在です。